

平成 29 年度

財 務 諸 表

公益財団法人警察育英会

# 1 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現 金	12,284	13,044	△ 760
普 通 預 金	26,685,982	26,838,367	△ 152,385
立 替 金	0	6,073	△ 6,073
流動資産合計	26,698,266	26,857,484	△ 159,218
2 固定資産			
(1)基本財産			
普 通 預 金	724,174	724,174	0
定 期 預 金	176,000,000	176,000,000	0
投資有価証券	1,963,787,620	1,979,583,620	△ 15,796,000
基本財産合計	2,140,511,794	2,156,307,794	△ 15,796,000
(2)特定資産			
退職給付引当預金	3,008,336	3,042,920	△ 34,584
特定資産合計	3,008,336	3,042,920	△ 34,584
(3)その他固定資産			
建物附属設備	529,025	655,725	△ 126,700
電話加入権	0	50,000	△ 50,000
その他固定資産合計	529,025	705,725	△ 176,700
固定資産合計	2,144,049,155	2,160,056,439	△ 16,007,284
資産合計	2,170,747,421	2,186,913,923	△ 16,166,502
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未 払 金	534,907	330,163	204,744
預 り 金	229,457	0	229,457
賞 与 引 当 金	1,519,058	1,191,453	327,605
流動負債合計	2,283,422	1,521,616	761,806
2 固定負債			
退職給付引当金	3,008,336	3,042,920	△ 34,584
固定負債合計	3,008,336	3,042,920	△ 34,584
負債合計	5,291,758	4,564,536	727,222
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
寄 付 金	85,641,000	86,310,000	△ 669,000
指定正味財産合計	85,641,000	86,310,000	△ 669,000
(うち基本財産への充当額)	(85,641,000)	(86,310,000)	(△669,000)
2 一般正味財産	2,079,814,663	2,096,039,387	△ 16,224,724
(うち基本財産への充当額)	(2,054,870,794)	(2,069,997,794)	(△15,127,000)
正味財産合計	2,165,455,663	2,182,349,387	△ 16,893,724
負債及び正味財産合計	2,170,747,421	2,186,913,923	△ 16,166,502

2 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	32,649,600	32,666,930	△ 17,330
② 特定資産運用益	33	79	△ 46
③ 受取補助金	21,250,666	18,832,000	2,418,666
④ 受取寄付金	17,085,054	17,370,000	△ 284,946
⑤ 雑収益	267	355	△ 88
経常収益計	70,985,620	68,869,364	2,116,256
(2) 経常費用			
① 事業費			
学資金給与費	24,259,000	25,371,000	△ 1,112,000
学用品支給費	8,804,000	9,967,000	△ 1,163,000
入学一時金給与費	2,760,000	2,400,000	360,000
会報発行費	1,735,375	1,752,745	△ 17,370
相談業務費	3,441,431	2,834,217	607,214
旅費交通費	10,260	3,360	6,900
通信運搬費	82,087	62,991	19,096
印刷製本費	0	0	0
会議費	15,000	0	15,000
役員報酬	2,130,000	2,130,000	0
給料手当	11,773,615	9,885,337	1,888,278
賞与引当金繰入額	1,078,531	845,932	232,599
退職給付費用	△ 24,555	90,184	△ 114,739
社会保険負担金	2,125,540	1,934,825	190,715
福利厚生費	256,998	178,714	78,284
消耗品費	527,690	425,054	102,636
事務室管理費	1,292,392	1,269,356	23,036
リース料	602,990	565,171	37,819
保管料	130,565	86,183	44,382
減価償却費	89,957	89,957	0
事業費計	61,090,876	59,892,026	1,198,850
② 管理費			
役員報酬	870,000	870,000	0
給料手当	4,808,941	4,037,673	771,268
賞与引当金繰入額	440,527	345,521	95,006
退職給付費用	△ 10,029	36,836	△ 46,865
社会保険負担金	868,179	790,281	77,898
福利厚生費	104,971	72,996	31,975
旅費交通費	484,980	472,120	12,860
通信運搬費	159,607	140,715	18,892
消耗品費	215,535	173,614	41,921
印刷製本費	105,840	105,840	0
会議費	464,867	476,906	△ 12,039
監査費	1,068,120	1,068,120	0
事務室管理費	527,878	518,470	9,408
リース料	246,292	230,845	15,447
保管料	87,044	57,456	29,588
減価償却費	36,743	36,743	0
雑費	462,973	469,615	△ 6,642
管理費計	10,942,468	9,903,751	1,038,717
経常費用計	72,033,344	69,795,777	2,237,567

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,047,724	△ 926,413	△ 121,311
③ 基本財産評価損益等	△ 15,127,000	△ 37,236,000	22,109,000
評価損益等計	△ 15,127,000	△ 37,236,000	22,109,000
当期経常増減額	△ 16,174,724	△ 38,162,413	21,987,689
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
① 固定資産減損損失	50,000	0	50,000
経常外費用計	50,000	0	50,000
当期経常外増減額	△ 50,000	0	△ 50,000
当期一般正味財産増減額	△ 16,224,724	△ 38,162,413	21,937,689
一般正味財産期首残高	2,096,039,387	2,134,201,800	△ 38,162,413
一般正味財産期末残高	2,079,814,663	2,096,039,387	△ 16,224,724
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価損	△ 669,000	△ 996,000	327,000
当期指定正味財産増減額	△ 669,000	△ 996,000	327,000
指定正味財産期首残高	86,310,000	87,306,000	△ 996,000
指定正味財産期末残高	85,641,000	86,310,000	△ 669,000
III 正味財産期末残高	2,165,455,663	2,182,349,387	△ 16,893,724

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部 取引消去	合 計
	育英事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	24,487,200	8,162,400		32,649,600
② 特定資産運用益	23	10		33
③ 受取補助金	21,250,666	0		21,250,666
④ 受取寄付金	8,542,527	8,542,527		17,085,054
⑤ 雑収益	134	133		267
経常収益計	54,280,550	16,705,070		70,985,620
(2) 経常費用				
① 事業費				
学資金給与費	24,259,000			24,259,000
学用品支給費	8,804,000			8,804,000
入学一時金給与費	2,760,000			2,760,000
会報発行費	1,735,375			1,735,375
相談業務費	3,441,431			3,441,431
旅費交通費	10,260			10,260
通信運搬費	82,087			82,087
印刷製本費	0			0
会議費	15,000			15,000
役員報酬	2,130,000			2,130,000
給料手当	11,773,615			11,773,615
賞与引当金繰入額	1,078,531			1,078,531
退職給付費用	△ 24,555			△ 24,555
社会保険負担金	2,125,540			2,125,540
福利厚生費	256,998			256,998
消耗品費	527,690			527,690
事務室管理費	1,292,392			1,292,392
リース料	602,990			602,990
保管料	130,565			130,565
減価償却費	89,957			89,957
事業費計	61,090,876			61,090,876
② 管理費				
役員報酬		870,000		870,000
給料手当		4,808,941		4,808,941
賞与引当金繰入額		440,527		440,527
退職給付費用		△ 10,029		△ 10,029
社会保険負担金		868,179		868,179
福利厚生費		104,971		104,971
旅費交通費		484,980		484,980
通信運搬費		159,607		159,607
消耗品費		215,535		215,535
印刷製本費		105,840		105,840
会議費		464,867		464,867
監査費		1,068,120		1,068,120
事務室管理費		527,878		527,878
リース料		246,292		246,292
保管料		87,044		87,044
減価償却費		36,743		36,743
雑費		462,973		462,973
管理費計		10,942,468		10,942,468
経常費用計	61,090,876	10,942,468		72,033,344

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部 取引消去	合 計
	育英事業			
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,810,326	5,762,602		△ 1,047,724
③ 基本財産評価損益等	△ 11,345,250	△ 3,781,750		△ 15,127,000
評価損益等計	△ 11,345,250	△ 3,781,750		△ 15,127,000
当期経常増減額	△ 18,155,576	1,980,852		△ 16,174,724
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外費用				
① 固定資産減損損失	35,500	14,500		50,000
経常外費用計	35,500	14,500		50,000
当期経常外増減額	△ 35,500	△ 14,500		△ 50,000
当期一般正味財産増減額	△ 18,191,076	1,966,352		△ 16,224,724
一般正味財産期首残高				2,096,039,387
一般正味財産期末残高				2,079,814,663
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産評価損	△ 501,750	△ 167,250		△ 669,000
当期指定正味財産増減額	△ 501,750	△ 167,250		△ 669,000
指定正味財産期首残高				86,310,000
指定正味財産期末残高				85,641,000
III 正味財産期末残高				2,165,455,663

### 3 財務諸表に対する注記

#### 1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用している。ただし、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しい債券については取得価額によっている。

###### ② 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

定額法を採用している。

##### (3) 引当金の計上基準

###### ① 賞与引当金

職員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

###### ② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。

##### (4) リース取引の処理方法

重要性の乏しいファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

#### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
普通預金	724,174	0	0	724,174
定期預金	176,000,000	0	0	176,000,000
投資有価証券	1,979,583,620	0	15,796,000	1,963,787,620
小 計	2,156,307,794	0	15,796,000	2,140,511,794
<b>特定資産</b>				
退職給付引当預金	3,042,920	0	34,584	3,008,336
普通預金				
小 計	3,042,920	0	34,584	3,008,336
合 計	2,159,350,714	0	15,830,584	2,143,520,130

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基 本 財 産				
普通預金	724,174	0	(724,174)	—
定期預金	176,000,000	(51,000,000)	(125,000,000)	—
投資有価証券	1,963,787,620	(34,641,000)	(1,929,146,620)	—
小 計	2,140,511,794	(85,641,000)	(2,054,870,794)	—
特 定 資 産				
退職給付引当預金 普通預金	3,008,336	—	—	(3,008,336)
小 計	3,008,336	—	—	(3,008,336)
合 計	2,143,520,130	(85,641,000)	(2,054,870,794)	(3,008,336)

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	1,891,050	1,362,025	529,025
合 計	1,891,050	1,362,025	529,025

### 5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
国 債	122,693,620	146,193,750	23,500,130
合 計	122,693,620	146,193,750	23,500,130



6 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 公益財団法人 補助金	(公財)JKA	0	21,250,666	21,250,666	0	
合 計		0	21,250,666	21,250,666	0	

7 関連当事者との取引の内容

該当する取引はない。

## 4 附 属 明 細 書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載のとおりである。

### 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,191,453	1,519,058	1,191,453	0	1,519,058
退職給付引当金	3,042,920	0	0	34,584	3,008,336

5 財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金の用に供している。	12,284
	預金	普通預金	運転資金の用に供している。	26,685,982
		りそな銀行 東京公務部		14,793,695
		三菱東京UFJ銀行 東京公務部		1,053,777
		三菱UFJ信託銀行 本店		10,838,510
流動資産合計				26,698,266
(固定資産)				
基本財産	預金	普通預金	公益目的事業(75%)及び管理運営(25%)の用に供している。	724,174
		りそな銀行 東京公務部		524,700
三井住友信託銀行 本店営業部			199,474	
定期預金		公益目的事業(75%)及び管理運営(25%)の用に供している。	176,000,000	
りそな銀行 東京公務部			132,000,000	
三菱UFJ信託銀行 本店			20,000,000	
三井住友信託銀行 本店営業部			14,000,000	
三井住友信託銀行 本店営業部(基金口)			10,000,000	
投資有価証券		国債他	公益目的事業(75%)及び管理運営(25%)の用に供している。	1,963,787,620
		第24回東日本旅客鉄道債		107,270,000
	第343回東京交通債		217,620,000	
	第344回東京交通債		53,780,000	
	第14回道路債		217,260,000	
	第17回道路債		213,820,000	
	第64回三菱地所社債		106,250,000	
	第9回地方公共団体金融機構債		119,340,000	
	第8回利付国債		122,240,000	
	第12回利付国債		127,280,000	
	第14回利付国債		264,820,000	
	第59回利付国債		43,428,000	
	第59回利付国債		32,571,000	
第59回利付国債		43,428,000		
第70回利付国債		34,641,000		
第73回利付国債		56,965,000		
第79回利付国債		80,381,000		
第81回利付国債		22,910,620		
第139回利付国債		99,783,000		
特定資産	退職給付引当預金	普通預金 りそな銀行 東京公務部(基金口)	職員の退職金の積立資産として管理している。	3,008,336
その他 固定資産	建物付属設備	間仕切等改修工事	公益目的事業(71%)及び管理運営(29%)の用に供している。	529,025
固定資産合計				2,144,049,155
資産合計				2,170,747,421

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	手数料他		534,907
		りそな銀行に対する未払額	債券保管手数料の未払い分	206,543
		厚生労働省年金局に対する未払額	事業主負担分社会保険料の未払い分	225,090
		東日本電信電話株式会社に対する未払額	3月分電話料金等の未払い分	5,402
	預り金	職員に対する未払額	3月分超過勤務手当の未払い分	97,872
	東京労働局及び厚生労働省年金局	職員負担分雇用保険料及び社会保険料	229,457	
	賞与引当金	職員に対するもの	公益目的事業及び管理目的事業に従事する職員の賞与の引当金	1,519,058
流動負債合計				2,283,422
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	公益目的事業及び管理目的事業に従事する職員の退職金の支払いに備えたもの	3,008,336
固定負債合計				3,008,336
負債合計				5,291,758
正味財産				2,165,455,663